



## 平成24年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月10日

上場会社名 金下建設株式会社

上場取引所 大

コード番号 1897 URL <http://www.kaneshita.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 金下 昌司

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 山崎 哲典

TEL 0772-46-3151

四半期報告書提出予定日 平成24年5月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

### 1. 平成24年12月期第1四半期の連結業績(平成24年1月1日～平成24年3月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期第1四半期	3,616	△47.5	△21	—	10	△96.1	△9	—
23年12月期第1四半期	6,887	9.5	217	△59.5	267	△53.1	62	△79.6

(注) 包括利益 24年12月期第1四半期 189百万円 (44.7%) 23年12月期第1四半期 130百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
24年12月期第1四半期	△0.54		—	
23年12月期第1四半期	3.68		—	

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期第1四半期	22,952		19,430			83.2
23年12月期	22,160		19,690			87.4

(参考) 自己資本 24年12月期第1四半期 19,097百万円 23年12月期 19,360百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	円	円	円	円
23年12月期	—	—	—	17.00	17.00
24年12月期	—	—	—	—	—
24年12月期(予想)	—	—	—	17.00	17.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成24年12月期の連結業績予想(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
第2四半期(累計)	6,600	△23.1	△180	—	△120	—	△80	—	△4.96
通期	17,200	32.4	20	—	140	—	60	—	3.72

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料3ページ「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年12月期1Q	19,033,300 株	23年12月期	19,033,300 株
-----------	--------------	---------	--------------

② 期末自己株式数

24年12月期1Q	3,423,777 株	23年12月期	2,898,061 株
-----------	-------------	---------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年12月期1Q	15,959,956 株	23年12月期1Q	16,713,279 株
-----------	--------------	-----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○ 添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) セグメント情報	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
4. 補足情報	9
四半期個別受注の状況	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響が残るなか、生産活動や個人消費の持ち直し等を背景に、緩やかな回復傾向が見られましたが、海外経済の動向や株価・為替の変動が懸念される等、景気の先行きに不透明感を残すところとなりました。

建設業界におきましては、公共投資、民間投資ともに低調に推移しており、引き続き厳しい状況となりました。

このような状況のもとで、当第1四半期連結累計期間の当社グループの売上高は、前期繰越工事の減少等により36億1千6百万円（前年同四半期比47.5%減）となりました。利益面につきましては、売上高の減少等により営業損失は2千1百万円（前年同四半期営業利益2億1千7百万円）、経常利益は1千万円（前年同四半期比96.1%減）、四半期純損失は9百万円（前年同四半期純利益6千2百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。（セグメントの業績については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しております。）

## (建設事業)

受注工事高は、民間工事は増加しましたが、官公庁工事が減少したことにより、30億6千1百万円（前年同四半期比30.6%減）となりました。完成工事高は35億3千9百万円（前年同四半期比48.1%減）、セグメント利益は完成工事高の減少等により7千8百万円（前年同四半期比76.5%減）となりました。

## (製造・販売事業等)

主にアスファルト製品の製造・販売で、売上高は2億2千9百万円（前年同四半期比15.7%減）、セグメント利益は2千2百万円（前年同四半期比17.9%減）となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

## (資産、負債及び純資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末における総資産につきましては、未成工事支出金等が3億5千1百万円減少しましたが、受取手形・完成工事未収入金等が4億6千9百万円、投資有価証券が6億5千2百万円増加したこと等により、前連結会計年度末より7億9千2百万円増加し229億5千2百万円となりました。

負債につきましては、支払手形・工事未払金等が8億4千5百万円増加したこと等により、前連結会計年度末より10億5千2百万円増加し35億2千2百万円となりました。

純資産につきましては、利益剰余金が2億8千3百万円減少したこと等により、前連結会計年度末より2億6千万円減少し194億3千万円となりました。

この結果、自己資本比率は83.2%（前連結会計年度末は87.4%）となりました。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年2月10日に公表いたしました平成24年12月期の業績予想については、変更はありません。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	10,321	10,567
受取手形・完成工事未収入金等	2,394	2,864
有価証券	1,372	1,272
未成工事支出金等	728	377
繰延税金資産	38	38
その他	145	126
貸倒引当金	△9	△13
流動資産合計	14,990	15,231
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,573	1,576
その他(純額)	577	582
有形固定資産合計	2,150	2,158
無形固定資産		
112	112	105
投資その他の資産		
投資有価証券	4,604	5,256
その他	627	524
貸倒引当金	△323	△322
投資その他の資産合計	4,908	5,458
固定資産合計	7,170	7,721
資産合計	22,160	22,952

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	1,045	1,890
未払法人税等	20	13
未成工事受入金	329	469
完成工事補償引当金	28	27
賞与引当金	—	35
工事損失引当金	4	15
その他	551	503
流動負債合計	1,977	2,951
固定負債		
繰延税金負債	33	106
役員退職慰労引当金	448	452
負ののれん	2	2
その他	11	11
固定負債合計	493	571
負債合計	2,470	3,522
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	2,121	2,121
利益剰余金	16,945	16,662
自己株式	△993	△1,161
株主資本合計	19,073	18,622
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	287	475
その他の包括利益累計額合計	287	475
少数株主持分	330	333
純資産合計	19,690	19,430
負債純資産合計	22,160	22,952

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
売上高	6,887	3,616
売上原価	6,433	3,401
売上総利益	454	215
販売費及び一般管理費	237	236
営業利益又は営業損失(△)	217	△21
営業外収益		
受取利息	21	16
受取配当金	0	0
為替差益	17	—
その他	12	17
営業外収益合計	51	33
営業外費用		
支払利息	0	0
貸倒引当金繰入額	—	1
その他	1	1
営業外費用合計	1	2
経常利益	267	10
特別利益		
固定資産売却益	2	—
貸倒引当金戻入額	1	—
特別利益合計	3	—
特別損失		
固定資産除却損	1	1
退職給付制度改定損	125	—
特別損失合計	126	1
税金等調整前四半期純利益	144	10
法人税等	69	10
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	76	△0
少数株主利益	14	9
四半期純利益又は四半期純損失(△)	62	△9



(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	76	△0
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	55	189
その他の包括利益合計	55	189
四半期包括利益	130	189
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	116	180
少数株主に係る四半期包括利益	14	9

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報

I 前第1四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	建設事業	製造・販売 事業等	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,814	73	6,887	—	6,887
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	199	199	△199	—
計	6,814	272	7,086	△199	6,887
セグメント利益	331	27	358	△141	217

(注) 1. セグメント利益の調整額△141百万円には、セグメント間取引消去△3百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△137百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	建設事業	製造・販売 事業等	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,539	77	3,616	—	3,616
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	152	152	△152	—
計	3,539	229	3,768	△152	3,616
セグメント利益	78	22	100	△120	△21

(注) 1. セグメント利益の調整額△120百万円には、セグメント間取引消去△3百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△118百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## 4. 補足情報

## 四半期個別受注の状況

## 個別受注実績

(百万円未満四捨五入)

	受 注 高	
平成24年12月期第1四半期	2,933百万円	△31.0%
平成23年12月期第1四半期	4,253百万円	21.7%

(注) ①受注高は、当該四半期までの累計額

②パーセント表示は、前年同四半期比増減率

## (参考)受注実績内訳

(単位：百万円)

区分		平成23年12月期 第1四半期	平成24年12月期 第1四半期	比較増減	増減率	
建設 事業	土木	官公庁	3,090 (72.7%)	922 (31.4%)	△2,169	△70.2%
		民間	21 (0.5%)	44 (1.5%)	23	111.3%
		計	3,111 (73.2%)	966 (32.9%)	△2,145	△69.0%
	建築	官公庁	149 (3.5%)	4 (0.2%)	△145	△97.3%
		民間	993 (23.3%)	1,963 (66.9%)	970	97.7%
		計	1,142 (26.8%)	1,967 (67.1%)	826	72.3%
	合計	官公庁	3,239 (76.2%)	926 (31.6%)	△2,313	△71.4%
		民間	1,014 (23.8%)	2,007 (68.4%)	994	98.0%
		計	4,253 (100.0%)	2,933 (100.0%)	△1,320	△31.0%

(注) ( ) 内のパーセント表示は、構成比率